

【事例 1】

～菓子メーカーが農業生産法人を設立し栗産地の拡大を推進～

【岐阜県・恵那市】

(1) 経緯

- 恵那川上屋は恵那、中津川に多い「栗きんとん」をつくる和菓子メーカーの一つである。地元産の栗の生産量が限られていたため、九州産や四国産を使っていたが、輸送により鮮度が落ちる品質の低下が問題となっていた。また、地元の栗生産農家は農協に出荷していたので売値が安く、生産が縮小する状況にあった。
- このため、平成5年頃から恵那川上屋の社長が中心となり、地元の栗農家と連携して栗の品質向上と省力化を可能とする剪定法である「超低樹高栽培」の導入と、高品質の栗を買い取る契約栽培に取り組んでいる。
- 現在、76戸の農家が「超特選栗部会」を組織しこの剪定法に取り組むとともに、恵那川上屋との契約栽培を行っており、その生産量は年間100トンに及んでいる。またこの取組を契機に、恵那川上屋の売り上げは平成9年の1億5千万円から15億円へと飛躍的に拡大している。
- しかしながら、栗農家の高齢化が進み栗の生産量が頭打ちの状態となってきたため、平成16年に会長が代表となって農業生産法人「恵那栗」を設立し、廃業した農家の栗園を借り受けて栽培する他、耕作放棄地を借り受けて新たな栗栽培に取り組み、現在の栽培面積は約11.5haとなっている。



旧坂下町の栗団地10haのうち4haで法人が栽培

(2) 取組の状況

①農地の確保

- 同法人が栽培する栗園は恵那市旧付知町に1.5ha、旧坂下町に4ha、旧中津川市に4.6haの3箇所であり、それぞれ団地を形成している。このうち、旧坂下町の4haのうちの2haは廃業した農家の栗園を借り受けており、その他は耕作放棄地を借り受けて新植している。
- 農地の選定については、同法人が事前に調査し、栗の栽培に適した排水が良好な土地（水田は不適）で、作業効率を考慮して比較的平坦な土地としている。
- 旧中津川市以外では農協にあっせんを依頼して農地を確保しているが、旧中津川市については、同法人が個別に所有者と貸し借りの調整を行い、農業委員会に届け出て農地を確保している。

- 所有者との貸借契約は5年～15年契約で、賃借料は6千円～8千円／10aである。この貸借条件は、既存の栗園を借り入れる場合よりも安価である。

②農地の整備等

- 借り入れた農地は元桑園であったもの、花木が栽培されていたものなど様々であり、抜根、整地等の開墾作業を行っている。
- 抜根用のユンボ等の重機は同法人が所有しており、開墾作業の経費は人件費を除けば15万円／10a程度である。このほか、苗木代（4万円／10a）、堆肥等の肥料代等で10万円／10a程度の費用を要している。なお、県単独事業により、苗木代、肥料代等で4割程度の補助を受けている。
- 苗木の植え付けの間隔は、草等の管理面も考慮し縦横5mである。超低樹高栽培の剪定により樹高を2.5mに保つことで日照を確保し、脚立を二段上がる程度で剪定ができるので、女性や高齢者でも栽培管理が可能となっている。



平成16年に耕作放棄地を借り入れ新植した栗園



廃業した農家から借り入れている栗園



カート式の草刈り機

③経営の状況

- 同法人の人員は役員2名と職員3名で、開墾作業は社員総出で対応し、開墾後の管理は補助員を3名雇用している。また、最も労力を要する出荷時期の8月下旬から10月上旬までの間は、シルバー人材センター等からの臨時雇用で対応している。
- 同法人を含め超特選栗部会の農家は、収穫した栗を一旦水に漬けて比重の大きい沈んだ栗を、更に徹底選果してサイズ分けをして農協の集荷場に出荷し、恵那川上屋の加工場に出荷している。農協を経由して恵那川上屋に販売する形態となっており、農協は集荷

場での計量及び記帳をし、販売代金の精算を行っている。

- 恵那川上屋の買い取り価格は720円～820円/kgであり、通常の価格の倍程度で買い取っている。なお、栗は出荷時期には毎日出荷され、最盛期には加工場の処理能力を超える場合もあるが、零下60度で鮮度を保持したまま急速冷凍保存できる設備により、鮮度を保ったままでの加工が可能となっている。
- 同法人が栽培する成園は現時点では2haで、その出荷量は5トン程度（売り上げは400万円程度）である。年々の投資額は約1千万円であり、赤字分は恵那川上屋から借り入れている状況にあるが、新植した栗園が成園になるに伴い借入金の返済は十分可能と見込んでいる。
- 今年度、旧中津川市でさらに2ha程度の耕作放棄地の借地を予定しているが、その目途が立った段階でスーパーL資金の借入を予定している。